

安倍政権はどう動くのか？日本はどうなる？

安倍政権、日本銀行を活用して、2%の成長を成し遂げようとしています。中身は、日本銀行から金融機関に無利子融資を行い、それを企業や個人の住宅ローンなどに貸し付ける。それによって、投資が上向き、経済が上向くという構図のようです。銀行は、日本銀行から借りたお金、これは負債になるわけですから、何らかの資産を持つ必要があります。国債のようなものを買うのか、それとも貸し付け金の資産にするのかです。そこで、国債などの購入資金に使うのなら融資はしない、ということであれば、貸し付けに廻る可能性は大きいですね。

そうすれば、企業や個人は融資を受け、設備投資、住宅などに投資します。当然、経済は上向くはずです！

国としては、国債を発行するわけではないので、リスクとしては小さいのです！国債を発行することなく経済を上昇させる！

これは、いけるかもしれません！

国債発行から資金回収をする場合、どうするのか考えていましたが、これだったら国債を発行する必要がありませんので、実現の可能性は高いはずです！

今度、安倍内閣の内閣参与（経済成長センター長）に浜田宏一氏が就任します。この方は、エール大学教授歴が長く、今の日銀総裁、白川さんの先生だそうです。彼の白川さんの評価はABCで、Cらしく、評価は低いようです。

国際金融論の専門家で、彼を内閣に迎えたら、日本銀行は動かざるを得ないかもしれません！出身は、小泉元総裁と同じ神奈川です。エール大学は、伊藤博文が、名誉博士とか。伊藤博文、安倍さん、長州出身、浜田宏一エール大、神奈川、小泉繋がり、そうした人脈がこの経済危機を救うことになるのでしょうか？

日本の中央銀行も、アメリカ中央銀行総裁、バーナンキ氏のように、もっと積極的に動いて欲しいですね！お地蔵さんのように座っているだけじゃダメだということが、今回の大きな流れのようです！

先日の日経新聞によりますと、とりあえず100兆円、1月決定のようです。もし、金融機関に日本銀行が100兆円貸し付けて、それが全部融資に廻ったとして、そのお金を全部消費してくれれば、国は10%を消費税で回収できます。野田さんの消費税引き上げ、一番恩恵を被るのは、安倍さんのようです。経済成長の具体案がなかなか無かったところ、ようやく見えそうなプランが出てきました！整理すると、①日銀の金を金融機関に貸し付ける ②設備投資などを行い、経済が上向く ③消費税で国は10兆円の税金を確保できる。安倍さんは200兆円と言っていますので、うまくいけば20兆円もの税金が国に入ることとなります。

中小企業金融円滑化法が2013年3月31日に終了します。現在対象になっている企業には、金融機関は融資をしないでしょう。したがって、この恩恵を被るのは彼らではありません。金融機関は業績が良い企業へ貸すはずです。つまり、厳しい企業は、やはりこのチャンスを掴めないのですね。2012年4年の中小企業会計基準（融資基準）に合致しない企業も金融機関は融資を後回しにするでしょう。やはり、現在の金融ルール、中小企業会計基準に会計を移行し、金融機関の信用を勝ち取った企業だけが今回のチャンスをもつことができるでしょう。

シニアリスクコンサルタント® 浦嶋繁樹

謹賀新年 2013

1年間のご愛読ありがとうございました。2013年も引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

企業を抜き打ち監査 不正会計防止へ基準 金融庁案

金融庁は企業の不正な会計操作を防ぐために、新会計監査基準案を提示、2013年度決算の監査から適用する。対象は上場企業など有価証券報告書の作成義務がある約4200社の監査。

新基準は「赤字が続いている」「オーナー支配が強いなど企業統治が不透明」「海外に多数の目的不明な特別目的会社(SPC)がある」などの会計上の不正リスクが高い事例を列挙。該当する企業には抜き打ちで監査するなど、不正があるかどうかを確認するよう求める。監査法人が新基準を守らないまま粉飾決算が発覚した場合は、金融庁による業務改善や業務停止処分などの対象となる。

監査法人が交代する際の引き継ぎも徹底する。オリンパスは前任の監査法人から会計処理に不信を持たれたのをきっかけに監査法人を替えた。前任の監査法人は後任に問題点を十分に説明せず、後任の監査法人も詳しい説明を求めなかったため、不正の発覚が遅れた面がある。新基準では前任と後任、双方の監査法人に問題点の詳細な引き継ぎを義務づける。

会計の不正対応に特化した監査基準は先進国でも異例。世界的に不正会計が増えるなか、各国も対策を模索している。

国民所得 5年で45兆円減 成長戦略 実行のとき

日本経済の停滞が続いている。2007年度から12年7～9月期で国民総所得(GNI)は年換算で485兆円まで落ち込んだ。5年間で45兆円が失われた計算。09年の民主党への政権交代後も経済の規模縮小には歯止めがかからなかった。

日本経済の地力を示す潜在成長率は07年から11年まで一貫して0.6%と低迷。G7(日米欧の主要7カ国)ではイタリア(0.3%)に次ぐ低水準で、政府債務危機に揺れるスペイン(1.2%)も下回る。

少子高齢化で、生産年齢人口(15～64歳)は昨年までの過去5年間で240万人減った。企業の設備投資は直近ピークの07年度から11年度までに15兆円近く減っており、産業の空洞化を防ぐ取り組みも急務だ。

名目国内総生産(GDP)を米欧と比較すると、日本だけがリーマン危機前の水準を回復していない。高齢者の増加で市場拡大が見込める医療や介護など、需要がある分野にリスクマネーが行き渡らない構造をどう変えるか。問われているのは成長戦略の実行力だ。

個人情報売買解禁 新事業創出 後押し 経済対策 70の規制改革案

政府が経済対策に盛り込む規制改革案が明らかになった。企業や病院などが持つ個人情報を匿名化したうえで他の企業に売買できる新ルールをつくり、新商品の開発や新規ビジネスの創出を後押しする。保護を前提としている個人情報の売り買いに道を開くのは初めて。情報の出し手側が個人を特定できる情報を削除したデータを作成、その情報を製造業などが買い取り、地域や年齢層に応じた新商品の開発や市場調査に生かせるようにする。

証券市場を活性化するため、企業が株式市場に上場する際に必要な情報開示の義務も緩和する。低迷する新規株式公開(IPO)を底上げし証券市場にマネーを呼び込むのが狙い。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。